

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況一覧

事業名	事業費 (千円)	うち コロナ 交付金	事業の概要	実施効果
1 寄宿舎におけるリモート学習環境整備事業	1,359	1,359	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大による高校の休校に備え、寄宿舎におけるリモート学習環境の整備を行う。 ②Wi-Fi環境の整備 ③学習交流センター、まちごと魅力化センター	学習交流センター及びまちごと魅力化センターへのWi-Fi環境整備が完了 感染状況を鑑みたりリモート授業の実施など寄宿舎生の学習機会の確保につながった
2 公共交通特別支援事業 (ICカード導入)	1,569	1,569	①②今後も安定した路線バス等の運行を図り、地域住民の移動手段を守っていくため、バス運行事業者が新型コロナウイルス感染症対策や地域公共交通の維持のため行う交通系ICカード導入に対し支援を行う。 ③幹線系統・広域バスの運行事業者 (石見交通)	幹線系統及び広域バスへのICカード導入 感染症対策につながった
3 町内消費拡大商品券事業	34,628	34,628	①②長引く新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込む町内事業者の消費を喚起するため、上期に本町を主たる事業所として営業を行う店舗・事業所のみで使用できる商品券を、下期には町内全域で使用できる商品券を、それぞれ町民1人あたり5,000円分発行する。券発行・発送及び換金支払は町が行い、事業者取りまとめ及び券持ち込みは商工会に依頼する。 ③全町民、町内事業者	コロナ禍による消費の落ち込みに対し、町内事業所における消費拡大に一定の効果があった。 利用店舗割合 【地元版】 道の駅 20.4% GS 13.9% 食料品小売 8.6% 【共通版】 ドラッグストア 17.3% 食料品小売 12.1% ホームセンター 10.4% ※No. 28・29関連
4 事業継続支援持続化補助金事業	9,829	9,829	①新型コロナウイルスの影響により売上が減少している事業者に対し、売上規模に応じた補助金を交付する。 ②売上減少に伴う補助 (農業者含む) ※売上規模別で補助金額を設定 ③事業者 (農業者含む)	法人：11件(1) 個人：45件(5) ※()は農林業者内数 商工業者はもとより農林事業者の申請件数が従来より増となり、コロナの影響を受ける事業者への一助となった。
5 電子決済を用いた物価高騰対策事業	11,049	11,049	①②コロナ禍における物価高騰による町民の経済的負担を軽減するため、電子決済アプリを活用し町内事業所のみ利用可能な期限付き特典を付与する。初回特典として一律5,000円分を付与し、以降利用額に対して25%の特典を付与(1人当たり上限5,000円分)する。また、町内事業者の電子決済導入に係る端末及び通信環境整備に要する経費の支援を行う。 ③町民、町内事業者	町内のアプリ利用者及び利用可能店舗が大幅に増加した。 全体の利用者のうち町外が約半数となっており、町内消費の拡大へとつながった。 (R4.3→R5.3) ・町内利用者数 118人→660人 ・町内利用店舗 23店→60店
6 PCR等検査費助成事業	900	900	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点及び検査の実費負担による経済的負担を軽減することにより検査を受けやすい環境整備を図ることを目的とする。 ②PCR自費検査費用助成費及び抗原定性検査キット購入 ③・川本町はたちの集い対象者かつ出席者 (【PCR自費検査費用助成】のみ) ・川本町に住所を有する者及び川本町内の小中学校・島根中央高等学校在学中の児童生徒で、無症状でありかつ学業や介護等、社会生活上に必要不可欠な理由により全額自己負担で実施する検査を受検した者	令和4年度中は新型コロナウイルス感染症に対する対応が変わってきたことから、PCR検査実施実績が減り、抗原定性検査キットの希望が増えた。
7 インフルエンザ予防接種費用無償化事業	3,097	3,097	①重症化になりやすい新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発を防ぐことにより、重症化リスクと医療現場の負担軽減を図る。 ②インフルエンザ予防接種助成 ③65歳以上の町民	接種者1,031人/対象者1,417人 接種率72.7% 令和3年度とほぼ同じ接種率となった。インフルエンザは流行したが、高齢者の感染は予防できていた。
8 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用負担軽減事業	15	15	①重症化になりやすい高齢者の新型コロナウイルス感染症と肺炎球菌を原因とした肺炎の併発を防ぐことにより、重症化リスクと医療現場の負担軽減を図る。 ②肺炎球菌ワクチン接種助成 ③65歳以上の町民 (定期接種対象者を除く)	接種者3人/対象者 695人 接種率 0.4% 接種者数は少ない状況である。令和5年度までは定期接種にあわせて実施するが、それ以後継続するかについては検討していく。
9 ワクチン接種対応タクシー利用助成事業	179	179	①新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動に際し、自家用車や公共交通機関を利用することが困難な方に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、ワクチン接種の促進を図る。 ②タクシー利用助成金 ③高齢者及び障害者手帳を保持している方	利用者数(延べ) 179人/対象者1,479人 利用率 12.1% 接種率の減少に伴い利用者数も令和3年度より減少している。ワクチン接種会場への移動の困難な方には、大変喜ばれている。
10 子ども医療費助成拡充事業	2,840	2,840	①子育て世代にかかる既存の医療費助成を拡充することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大による子育て世帯への経済的影響を軽減する。 ②医療費自己負担助成費 ③町内に住所を有する中学生から18歳 (高校生) までの子ども	医療費助成を行うことにより、経済的な負担を軽減でき、専門的な医療につながりやすい環境を作ることができた。
11 保育対策総合支援事業費補助金	1,300	650	①②保育所において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の他、保育所等が配布する子供用マスク、消毒液等の購入、保育所の消毒に必要な経費を補助する。 ③町内各保育所	感染拡大防止に必要なマスク、消毒液等の購入費用の一部を補助することにより、保育所における感染拡大を最小限に抑えることができた。
12 子ども・子育て支援交付金	211	71	①②地域子ども・子育て支援事業において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の他、事業所等が配布する子供用マスク、消毒液等の購入、保育所の消毒に必要な経費を補助する。 ③子育てサポートセンター	子育てサポートセンターに空気清浄機を3台設置。感染症防止対策を図った。
13 避難所運営対策事業	2,977	2,977	①避難所に指定されている社会教育施設での、新型コロナウイルス感染症への感染機会を削減するために、衛生環境を改善する。トイレは抗菌仕様かつ蓋の有る洋式便器に改修し飛散を防ぎ、手洗い場は非接触型の自動水栓に改修する。 ②トイレ洋式化等工事費 ③川本運動公園管理棟	男子トイレ洋式2基、小便器3基 (自動水栓)、手洗い (自動水栓) 女子トイレ洋式3基、手洗 (自動水栓)、床シート
14 スポーツ活動持続化給付金事業	355	355	①②スポーツ団体が新型コロナウイルス感染症の感染対策をとりながら活動を維持していくための支援を行う。 ③かわもとスポーツクラブ、体育協会	かわもとスポーツクラブ、川本町体育協会に給付 (子どもの活動) マスク、消毒液、検温器等の購入に活用された
15				
16 農林水産業者に対する資材費高騰緊急対策事業	342	342	①コロナ禍における燃料費及び資材費 (飼料・肥料含む) 等の高騰に伴う農林水産業者の経費軽減を目的とし、安定した経営の維持を図る。 ②飼料代・肥料代の補助金 ③農林水産業者	【飼料代】 申請件数11件 【肥料代】 申請件数12件 コロナ禍による飼料・肥料の価格高騰の影響を受けていた農林水産業者に対して支援をすることができた。

事業名	事業費 (千円)	うち コロナ 交付金	事業の概要	実施効果
17 商工業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	4,310	4,310	①コロナ禍における燃料費高騰に対する負担支援、経営の安定及び経済活性化を目的に事業者へ支援を行う。 ②業種、売上規模に応じて定額補助 ③町内に店舗、事業所を有する事業者	運送業：4件 その他：19件 燃料費等高騰の影響を受けた事業者への一助となった。 補助要件を見直したことで、幅広い事業者の支援となった。
18 指定管理施設燃料費高騰緊急対策事業	676	676	①新型コロナウイルス感染症の影響により、客数及び収入が減少し、さらに燃料費の高騰による負担が増加している指定管理業者へ、燃料費高騰に係る経費を補助することにより経営の安定化を図る。 ③指定管理施設（道の駅、弥山荘、笹遊里、音戯館）	指定管理事業者の運営の一助となった。
19 保育所食費高騰緊急対策事業	976	976	①②コロナ禍における物価高騰に伴い、民間保育所における給食の食材費（R4.5月分）が基準額から約20%増額しており、運営費が逼迫している。給食の質や量を維持し、保護者の経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ③民間保育所	価格高騰による食材費の負担増を踏まえ、保育所の運営、給食の質を維持につながった。
20 配食サービス食材費高騰緊急対策事業	258	258	①②コロナ禍における物価高騰に伴い、配食サービスの食材費が対前年度から約10～20%増額しており、委託事業者の運営費が逼迫している。配食サービスは高齢者の在宅生活を支えていくために重要な支援である。配食サービスの運営また配食の質を維持し、サービス利用者の経済的負担を抑えるため、食材費の増額分を委託料に上乘せする。 ③配食サービス委託事業者	12～3月は、利用者の入院、入所のため食数は減少したが、配食サービスの運営、配食の質の維持につながった。令和5年度は、現在の委託料を維持していく。
21 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）上乘せ事業	2,513	1,263	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②国の給付金に50,000円上乘せ ③児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） ※18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する世帯に対し、国の給付に上乘せして経済的な支援を行うことができた。
22 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）上乘せ事業	2,713	1,363	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②国の給付金に50,000円上乘せ ③ひとり親世帯以外で令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯） ※18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する世帯に対し、国の給付に上乘せして経済的な支援を行うことができた。
23				
24 学校給食食材費高騰緊急対策事業	1,878	1,878	①②コロナ禍における物価高騰により、学校給食における保護者負担の増が必要であるが、経済的負担に対する支援として、物価高騰分に対する学校給食費を保護者から徴収せず、物価高騰相当額を学校給食会に対して、補助金を交付する。 ③学校給食会	学校給食費の物価高騰相当額を学校給食会へ補助 小学校：延べ24,291食分 中学校：延べ10,607食分
25 寄宿舎食材費高騰緊急対策事業	3,251	3,251	①②コロナ禍における物価高騰により、寄宿舎の食材費が対前年度から約20%増額しており、委託事業者の運営費が逼迫している。寄宿舎の食事提供業務は、寄宿生の生活を支える重要な業務であり、食事の質・量を維持していくため、委託料を上乘せする。 ③食事提供業務委託事業者	・学習交流センター、まちごと魅力化センターともに食事の質を落とすことなく寮生に提供することができた。
26 郷土芸能団体無観客配信支援事業	780	780	①感染リスクが高い神楽や太鼓など、コロナ禍により披露の場が減少し衰退しつつある地域伝統芸能の維持継続を図る。 ②収録配信のための無観客収録を行い、出演に対し出演料を支払う。 ③郷土芸能団体、町民	該当団体の配信実施率 100% 川本神楽団・三原神楽団・八幡神楽同好会 3演目 因原神楽団2演目、江川太鼓3曲
27 介護保険等高齢者関係事業所食材費高騰緊急対策事業	1,344	1,344	①②コロナ禍における物価高騰により、介護保険等サービス事業所の食材費が対前年度から約10%増額しており、事業所の運営費が逼迫している。高齢者にとって、食は健康管理のために重要であり、介護保険等サービスの食の質、量を維持していくため、補助を行う。 ③介護保険等高齢者関係事業所	6事業所中5事業所が対象となった。食材費の補助を行い、事業所で提供する食の質、量を維持することができた。
28 町内消費拡大商品券事業（住民税非課税世帯加算分）	3,027	3,027	①②コロナ禍における物価高騰により、家計が悪化している低所得世帯に対する支援として、「町内消費拡大商品券事業」に加え、住民税非課税世帯へ1人あたり3,000円を追加配布する。 ③住民税非課税世帯等	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して経済的な支援を行うことができた。
29 町内消費拡大商品券事業（電力・ガス・食料品等価格高騰対策）	10,068	10,068	①②新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢・経済の動向により、エネルギー関連及び食料品等の価格が高騰し、生活者に影響を与えている。生活者支援のため、「町内消費拡大商品券事業」に加え、町民1人あたり3,000円分の商品券を追加で配布する。 ③全町民	No.3に合わせて生活者支援、町内事業所における消費拡大の一助となった。
30 農産物生産継続支援給付金事業	3,526	3,526	①新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢・経済の動向により、肥料価格が高騰しており、生産農家の経営安定と生産活動の継続を支援するため、緊急的な支援を行う。 ②生産農家に対する給付金（対象作物の作付面積に応じて定額を支給） ③生産農家	・水稲・花卉・果樹・新規需要米・牧草 申請件数 61件 ・野菜（エゴマ含む） 申請件数 45件 長らくコロナ過の影響を受けていた生産農家の経営安定と生産活動の継続を支援することができた。
31 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	36,882	36,882	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対し、その生活を支援し、もって世帯の生活の安定に資する観点から臨時特別給付金を給付する。 ②国の給付金に上乘せ ③住民税等非課税世帯	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に子育て世帯の経済的な支援を行うことができた。
32 公共交通特別支援事業	225	225	①新型コロナの影響を受け、かつ原油価格の高騰等の影響を受ける交通事業者の支援を行う。 ②幹線系統及び広域バスへの補助金 ③幹線系統・広域バスの運行事業者	・1日の運行本数の継続 ・県や関係市町と協調で広域バス路線を担う事業者を支援
33 電子決済を用いた物価高騰対策事業	2,389	2,389	①コロナ禍における物価高騰による町民の経済的負担を軽減するため、電子決済アプリを活用し町内事業所のみ利用可能な期限付き特典を付与する。1人当たりの上限を3,000円とし、特定健診やがん検診を受診された方に対しては受診1件あたり300円を追加で付与する。 ②電子決済特典 ③町民、町内事業者	事業実施までに期間が短く、十分な周知が行き届かず利用率は低調となったが、電子決済を利用した消費拡大、利用促進となった。

145,466

142,076